

平成29年(2017年) 1 ～ 3 月期平均の結果

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出 >

総世帯は,	239,106 円		
前年同期比	実質 1.6%の減少	名目 1.2%の減少	
前期比(季節調整値)	実質 0.5%の減少		
二人以上の世帯は,	279,278 円		
前年同期比	実質 2.0%の減少	名目 1.6%の減少	
前期比(季節調整値)	実質 0.8%の増加		

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出(除く住居等) >

総世帯は,	201,676 円		
前年同期比	実質 1.9%の減少	名目 1.5%の減少	
前期比(季節調整値)	実質 0.1%の増加		
二人以上の世帯は,	239,649 円		
前年同期比	実質 1.7%の減少	名目 1.3%の減少	
前期比(季節調整値)	実質 1.1%の増加		

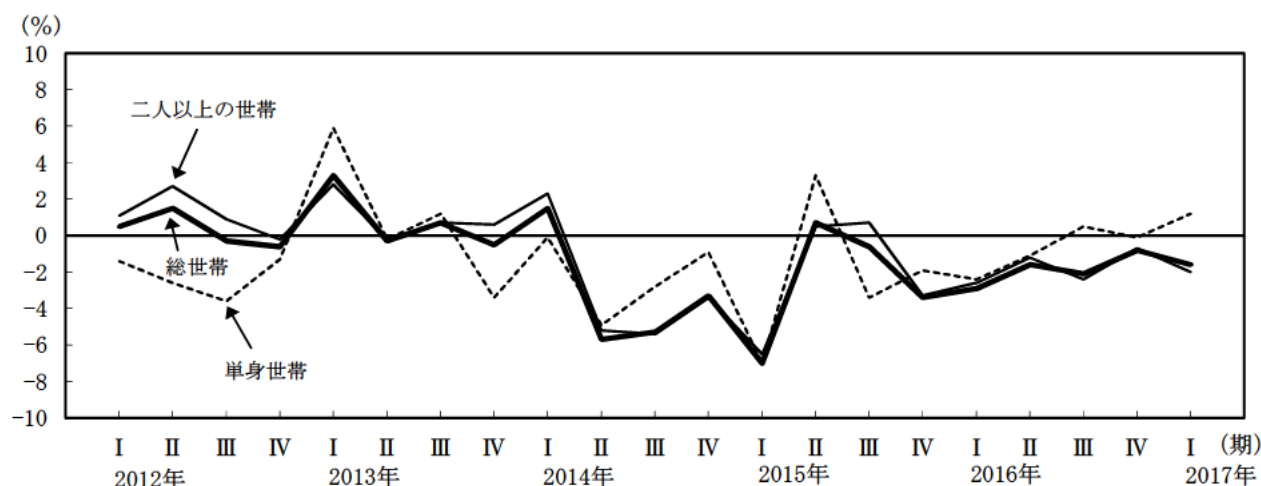
:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

< 勤労者世帯の1世帯当たりの1か月平均の実収入 >

総世帯は,	400,163 円		
前年同期比	実質 2.1%の減少	名目 1.7%の減少	
二人以上の世帯は,	456,903 円		
前年同期比	実質 0.1%の増加	名目 0.5%の増加	

消費支出の推移

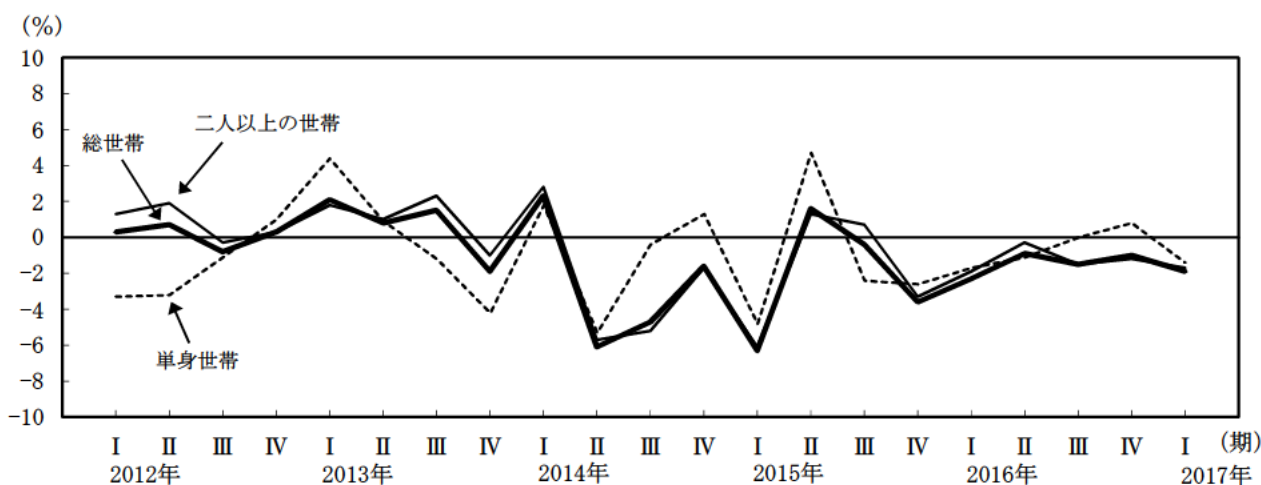
図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	2014年				2015年				2016年				2017年
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
総世帯	1.5	-5.7	-5.3	-3.3	-7.0	0.7	-0.6	-3.4	-2.9	-1.6	-2.1	-0.8	-1.6
二人以上の世帯	2.3	-5.2	-5.4	-3.4	-6.5	0.5	0.7	-3.3	-2.6	-1.2	-2.4	-0.7	-2.0
単身世帯	-0.1	-4.9	-2.8	-0.9	-7.0	3.3	-3.4	-1.9	-2.4	-1.1	0.5	-0.1	1.2

注 Iは1～3月期, IIは4～6月期, IIIは7～9月期, IVは10～12月期を表す。

図2 消費支出（除く住居等[※]）の対前年同期実質増減率の推移



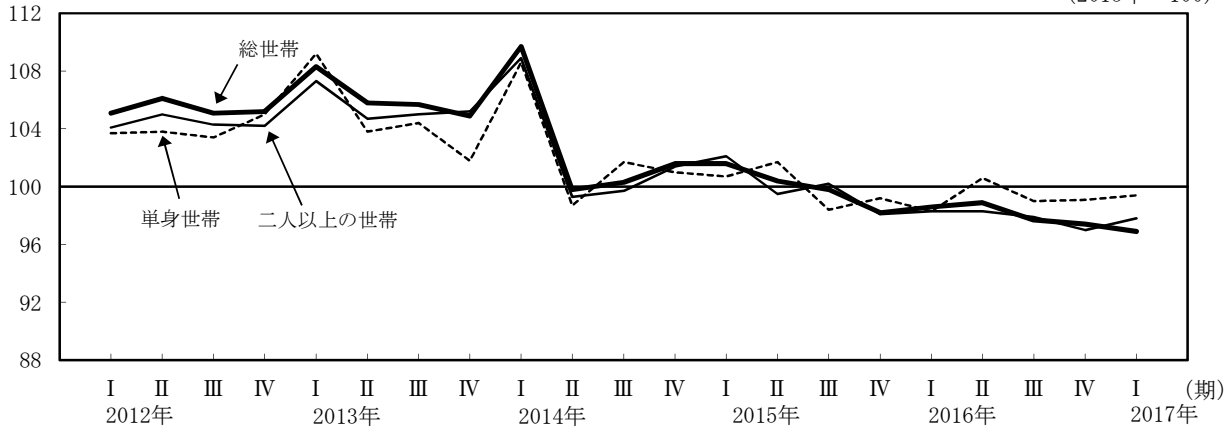
消費支出(除く住居等 [※])	2014年				2015年				2016年				2017年
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
総世帯	2.3	-6.1	-4.7	-1.6	-6.3	1.6	-0.4	-3.6	-2.3	-0.9	-1.5	-1.0	-1.9
二人以上の世帯	2.8	-5.7	-5.2	-1.7	-6.1	1.3	0.7	-3.3	-1.9	-0.3	-1.5	-1.2	-1.7
単身世帯	1.8	-5.3	-0.4	1.3	-4.8	4.7	-2.4	-2.6	-1.7	-1.1	0.0	0.8	-1.4

※:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注 Iは1～3月期, IIは4～6月期, IIIは7～9月期, IVは10～12月期を表す。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

(2015年=100)



消費支出	2014年				2015年				2016年				2017年
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
総世帯	109.7	99.8	100.3	101.6	101.6	100.4	99.8	98.2	98.6	98.9	97.7	97.4	96.9
対前期変化率(%)	4.6	-9.0	0.5	1.3	0.0	-1.2	-0.6	-1.6	0.4	0.3	-1.2	-0.3	-0.5
二人以上の世帯	108.9	99.3	99.7	101.4	102.1	99.5	100.2	98.1	98.3	98.3	97.9	97.0	97.8
対前期変化率(%)	3.5	-8.8	0.4	1.7	0.7	-2.5	0.7	-2.1	0.2	0.0	-0.4	-0.9	0.8
単身世帯	108.6	98.7	101.7	101.0	100.7	101.7	98.4	99.2	98.3	100.6	99.0	99.1	99.4
対前期変化率(%)	6.7	-9.1	3.0	-0.7	-0.3	1.0	-3.2	0.8	-0.9	2.3	-1.6	0.1	0.3

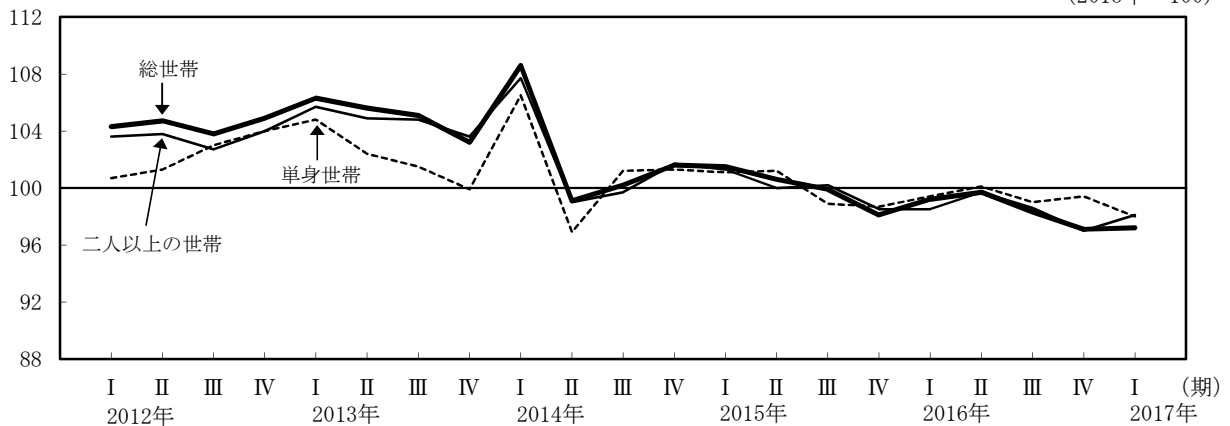
注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法（X-12-ARIMA）を用いた。ただし、二人以上の世帯については、月次季節調整系列の3か月平均としている。

3 総世帯及び単身世帯の季節調整値は1～3月期結果公表時に、二人以上の世帯の季節調整値は1月結果公表時に、それぞれ過去に遡って改定している。

図4 消費支出（除く住居等[※]）（季節調整済実質指数）の推移

(2015年=100)



消費支出(除く住居等 [※])	2014年				2015年				2016年				2017年
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
総世帯	108.6	99.1	100.2	101.6	101.5	100.6	99.9	98.1	99.2	99.7	98.3	97.1	97.2
対前期変化率(%)	5.2	-8.7	1.1	1.4	-0.1	-0.9	-0.7	-1.8	1.1	0.5	-1.4	-1.2	0.1
二人以上の世帯	107.7	99.0	99.7	101.7	101.3	100.0	100.2	98.5	98.5	99.7	98.6	97.0	98.1
対前期変化率(%)	4.0	-8.1	0.7	2.0	-0.4	-1.3	0.2	-1.7	0.0	1.2	-1.1	-1.6	1.1
単身世帯	106.5	96.9	101.2	101.3	101.1	101.2	98.9	98.7	99.4	100.1	99.0	99.4	98.0
対前期変化率(%)	6.6	-9.0	4.4	0.1	-0.2	0.1	-2.3	-0.2	0.7	0.7	-1.1	0.4	-1.4

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は、センサス局法（X-12-ARIMA）を用いた。ただし、二人以上の世帯については、月次季節調整系列の3か月平均としている。

3 総世帯及び単身世帯の季節調整値は1～3月期結果公表時に、二人以上の世帯の季節調整値は1月結果公表時に、それぞれ過去に遡って改定している。

総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

1 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2017年1～3月期 - 総世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率 へ の 寄 与 度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	239,106	-1.2	-1.6	-		7期連続の実質減少
食 料	58,911	-2.1	-3.1	-0.76	<減 少> 外食, 魚介類など	4期連続の実質減少
住 居	16,325	5.3	5.1	0.33	<増 加> 設備修繕・維持, 家賃地代	5期ぶりの実質増加
光 熱 ・ 水 道	21,930	-2.5	-0.4	-0.03	<減 少> 電気代, 上下水道料など	2期ぶりの実質減少
家具・家事用品	7,377	-2.2	-2.1	-0.07	<減 少> 家庭用耐久財, 家事雑貨など	2期連続の実質減少
被 服 及 び 履 物	8,952	-2.6	-3.6	-0.14	<減 少> シャツ・セーター類, 下着類など	7期連続の実質減少
保 健 医 療	10,536	-8.5	-9.0	-0.43	<減 少> 保健医療サービス, 医薬品	2期連続の実質減少
交 通 ・ 通 信	32,942	-0.4	-0.7	-0.10	<減 少> 自動車等関係費	2期ぶりの実質減少
教 育	7,593	0.2	-1.0	-0.03		
教 養 娛 楽	23,145	-1.0	-1.6	-0.15	<減 少> 教養娯楽サービス, 書籍・他の印刷物など	3期ぶりの実質減少
その他の消費支出	51,397	-0.2	(-0.6)	(-0.14)	<減 少> 仕送り金, こづかい	15期連続の実質減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	201,676	-1.5	-1.9	-		7期連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

保健医療サービス	[-0.40]	他の入院料 [*] , 医科診療代
自動車等関係費	[-0.38]	自動車購入, ガソリン
外食	[-0.23]	飲酒代, 日本そば・うどん
魚介類	[-0.22]	いか, さけ

< 増加項目 >

設備修繕・維持	[0.30]	外壁・塀等工事費, 火災・地震保険料
通信	[0.27]	移動電話通信料, 移動電話
教養娯楽用耐久財	[0.18]	パーソナルコンピュータ, テレビ

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

^{*} 「他の入院料」とは、「出産入院料」以外の入院料をいう。

2 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（2017年1～3月期－総世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	400,163	-1.7	-2.1	—	6期連続の実質減少
世 帯 主 収 入	326,088	-1.6	-2.0	-1.64	16期連続の実質減少
定 期 収 入	319,355	-1.5	-1.9	-1.49	7期連続の実質減少
臨 時 収 入・賞 与	6,732	-7.9	-8.3	-0.15	2期連続の実質減少
配 偶 者 の 収 入	39,133	-3.7	-4.1	-0.41	4期連続の実質減少
他 の 世 帯 員 収 入	5,401	5.6	5.2	0.06	4期連続の実質増加
非 消 費 支 出	70,909	-3.8	—	—	6期連続の減少
可 処 分 所 得	329,255	-1.3	-1.7	—	6期連続の実質減少
消 費 支 出	269,761	-0.2	-0.6	—	7期連続の実質減少
平均消費性向(%)	81.9	(前年同期) 81.0	(ポイント差) 0.9		

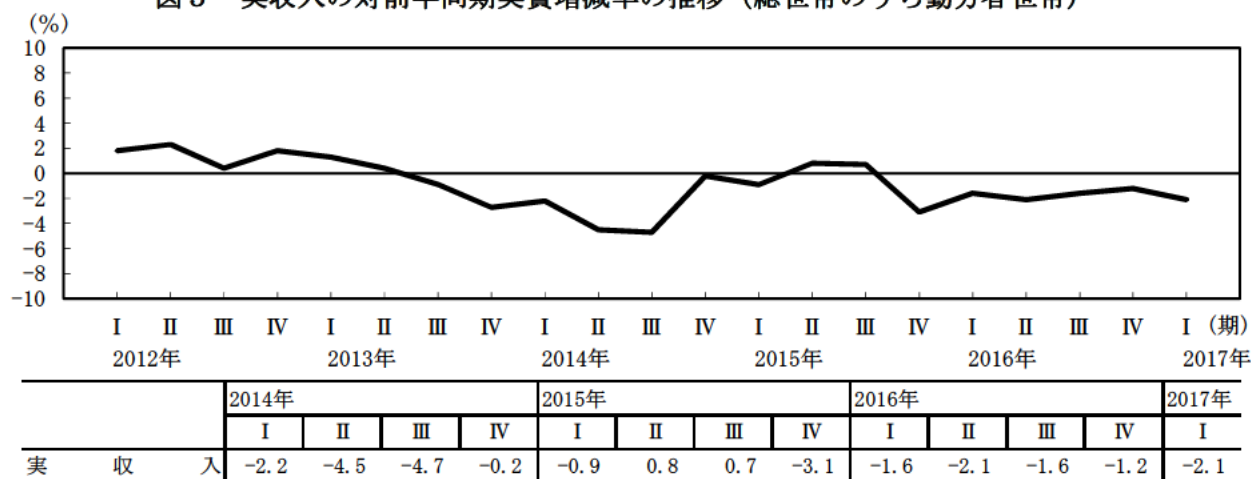
注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にしない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。

図5 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



注 I は1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

<参考> 総世帯、二人以上の世帯、単身世帯別世帯分布(1万分比)

2017年1～3月期

	総数	うち勤労者世帯
総世帯	10,000	4,746
二人以上の世帯	6,750	3,319
単身世帯	3,250	1,427

注 総世帯の結果は、労働力調査の世帯分布をウェイトとして集計。

上記の世帯分布表は、e-Stat掲載の家計調査(総世帯)詳細結果表第4表の結果。

・ 二人以上の世帯

1 消費支出とその内訳

表3 消費支出の内訳（2017年1～3月期 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率 へ の 寄 与 度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	279,278	-1.6	-2.0	-		6期連続の実質減少
食 料	68,870	-2.4	-3.4	-0.84	<減 少> 魚介類, 外食など	3期連続の実質減少
住 居	15,281	-1.1	-1.3	-0.07	<減 少> 家賃地代	5期連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	25,888	-3.7	-1.6	-0.16	<減 少> 電気代, ガス代など	2期ぶりの実質減少
家具・家事用品	9,109	0.1	0.2	0.01	<増 加> 室内装備・装飾品, 家庭用耐久財など	2期ぶりの実質増加
被服及び履物	10,990	1.2	0.2	0.01	<増 加> 和服, 洋服など	12期ぶりの実質増加
保健医療	12,480	-8.1	-8.6	-0.41	<減 少> 保健医療サービス, 医薬品など	2期連続の実質減少
交通・通信	39,531	-0.9	-1.2	-0.16	<減 少> 自動車等関係費	2期ぶりの実質減少
教 育	11,241	0.9	-0.3	-0.01	<減 少> 授業料等, 教科書・学習参考教材	3期連続の実質減少
教養娯楽	26,462	0.2	-0.4	-0.04	<減 少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用品など	6期連続の実質減少
その他の消費支出	59,427	-1.0	(-1.4)	(-0.29)	<減 少> 仕送り金, こづかいなど	15期連続の実質減少
消 費 支 出 (除 く 住 居 等)	239,649	-1.3	-1.7	-		6期連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

自動車等関係費	[-0.45]	自動車購入, ガソリン
保健医療サービス	[-0.38]	医科診療代, 歯科診療代
魚介類	[-0.24]	さけ, いか
外食	[-0.21]	飲酒代, 洋食
電気代	[-0.14]		

< 増加項目 >

通信	[0.32]	移動電話通信料, 移動電話
教養娯楽用耐久財	[0.22]	パーソナルコンピュータ, テレビ
設備修繕・維持	[0.13]	外壁・塀等工事費, 火災・地震保険料

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 勤労者世帯の収支

表4 収支の内訳（2017年1～3月期－二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

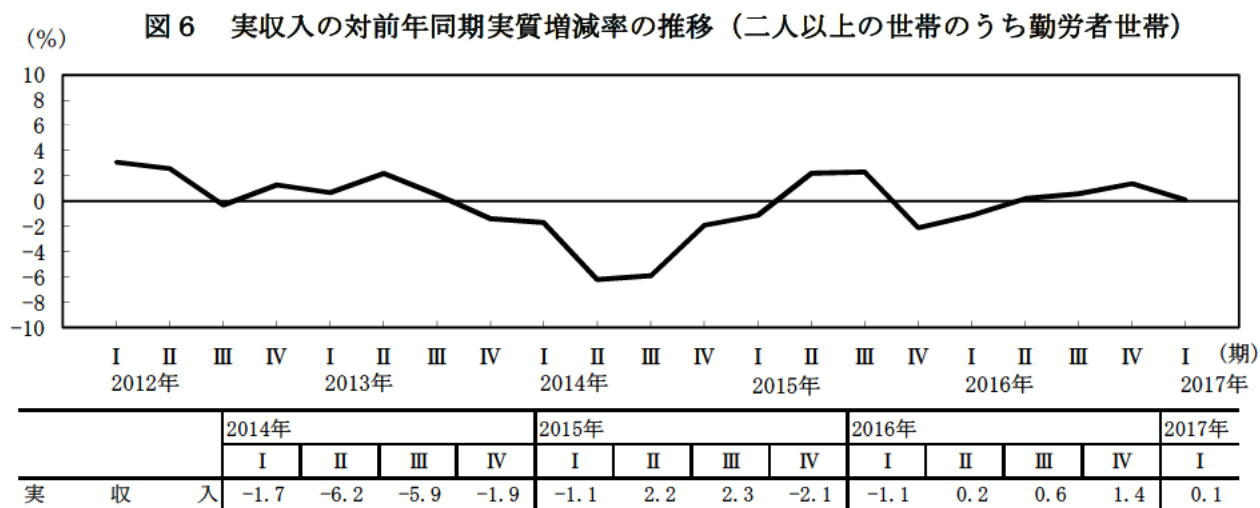
項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	456,903	0.5	0.1	—	4期連続の実質増加
世 帯 主 収 入	356,857	1.6	1.2	0.93	4期連続の実質増加
定 期 収 入	348,280	1.6	1.2	0.91	4期連続の実質増加
臨 時 収 入・賞 与	8,577	1.2	0.8	0.01	5期連続の実質増加
配 偶 者 の 収 入	55,944	-3.8	-4.2	-0.54	2期ぶりの実質減少
他 の 世 帯 員 収 入	7,724	5.4	5.0	0.08	4期連続の実質増加
非 消 費 支 出	81,550	0.2	—	—	2期連続の増加
可 処 分 所 得	375,353	0.6	0.2	—	4期連続の実質増加
消 費 支 出	314,105	-0.2	-0.6	—	2期ぶりの実質減少
平均消費性向(%)	83.7	(前年同期) 84.4	(ポイント差) -0.7		

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。



注 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

． 単身世帯

消費支出とその内訳

表5 消費支出の内訳（2017年1～3月期 - 単身世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	155,671	1.6	1.2	-		2期ぶりの実質増加
食 料	38,227	0.4	-0.6	-0.15	<減 少> 外食,魚介類など	6期連続の実質減少
住 居	18,495	18.5	18.3	1.86	<増 加> 設備修繕・維持,家賃地代	2期連続の実質増加
光 熱 ・ 水 道	13,709	4.2	6.4	0.56	<増 加> 電気代,ガス代など	4期連続の実質増加
家具・家事用品	3,778	-11.3	-11.2	-0.31	<減 少> 家庭用耐久財,室内装備・装飾品など	5期ぶりの実質減少
被服及び履物	4,717	-16.7	-17.5	-0.65	<減 少> シャツ・セーター類,洋服など	7期連続の実質減少
保健医療	6,497	-9.2	-9.7	-0.45	<減 少> 保健医療サービス,医薬品	2期ぶりの実質減少
交通・通信	19,256	2.9	2.6	0.31	<増 加> 交通,通信など	5期連続の実質増加
教 育	17	-	-	-		
教 養 娛 楽	16,257	-4.2	-4.8	-0.52	<減 少> 教養娯楽サービス,書籍・他の印刷物	5期ぶりの実質減少
その他の消費支出	34,717	3.5	(3.1)	(0.67)	<増 加> 交際費,諸雑費など	5期ぶりの実質増加
消 費 支 出 (除く住居等)	122,806	-1.0	-1.4	-		3期ぶりの実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。また、消費支出全体に占める割合が小さいことから、増減率については掲載していない。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 増加項目 >

実質寄与度

設備修繕・維持	[1.00]	外壁・塀等工事費,植木・庭手入れ代
交際費	[0.43]	贈与金
諸雑費	[0.41]	祭具・墓石,医療保険料
調理食品	[0.31]	弁当,おにぎり・その他

< 減少項目 >

保健医療サービス	[-0.48]	その他の保健医療サービス*, 歯科診療代
教養娯楽サービス	[-0.40]	外国パック旅行費,宿泊料
家庭用耐久財	[-0.31]	電気冷蔵庫,エアコンディショナ
外食	[-0.30]	中華食,日本そば・うどん
シャツ・セーター類	[-0.30]	婦人用セーター,男子用セーター

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

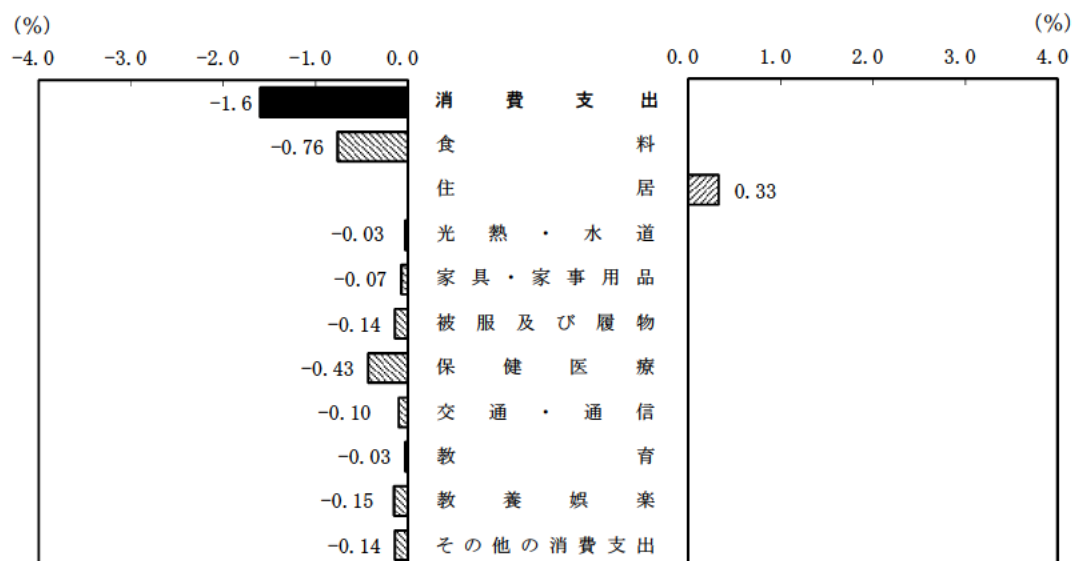
2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

* 単身世帯の「その他の保健医療サービス」には、入院料などが含まれる。

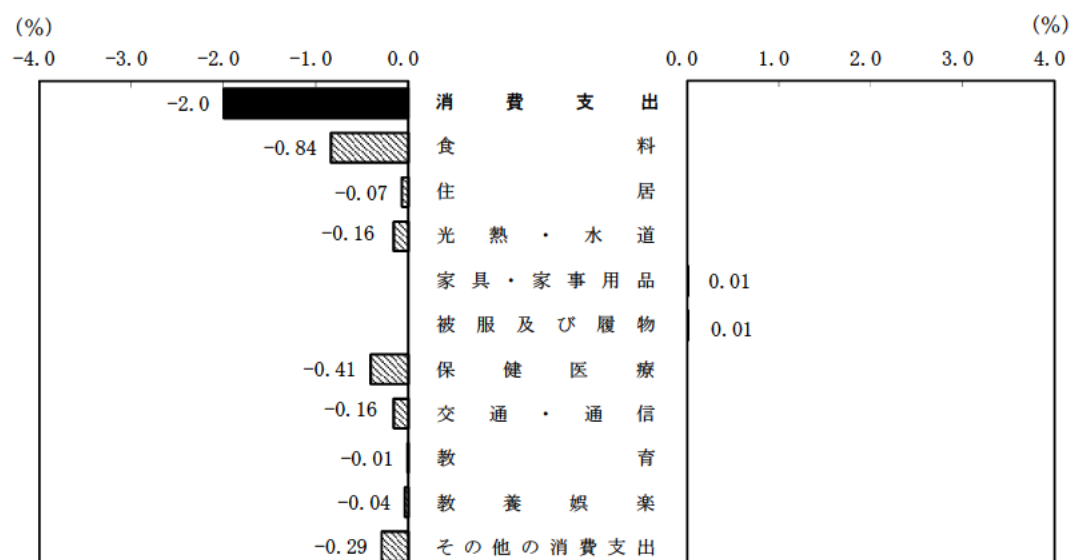
<参考>

図7 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2017年1～3月期）

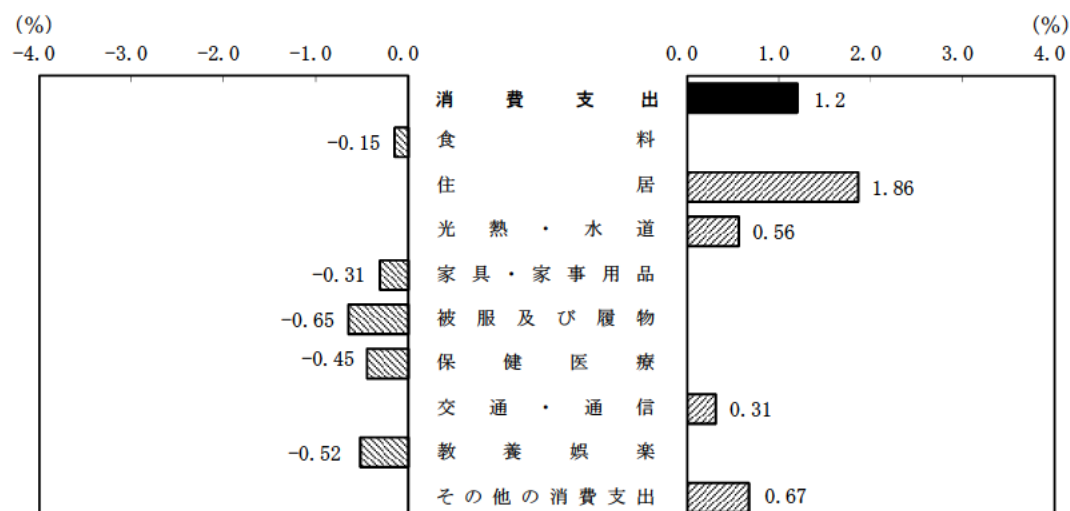
(1) 総世帯



(2) 二人以上の世帯



(3) 単身世帯



注 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。